

区長所信表明

項目

- | | | | |
|---|------------------|---|--------------|
| 1 | はじめに | 5 | 福祉・健康施策について |
| 2 | 平成 22 年度予算案について | 6 | 次世代育成について |
| 3 | 文化・観光および産業施策について | 7 | 環境施策について |
| 4 | 防災まちづくりについて | 8 | 本庁舎老朽化対策について |

代表質問

第 1 回定例会では本会議において、区長・教育長に対し、2 月 13 日に各会派の代表による代表質問が、2 月 15 日には各会派から 7 名の議員による一般質問が行われました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。



台東区議会自由民主党

じつかわ とし たか
実川 利隆

今後の区政の在り方について

問 先行き不透明な時代状況の中、区民の安定した暮らしを守る立場として、目指すべき「区の形」や進むべき方向性について、どう考えるか。**答** 基本構想の基本理念である「下町文化の継承と発展」、「多様で快適なまちづくり」、「信頼と支え合いの地域社会」の実現が、区の進むべき方向性と考えています。今後も、伝統や文化の精神を大切にするとともに、区民の生活を守る施策と、区の将来を見据えた施策を着実に実施し、台東区の次の発展に向けて、全力を傾注していきます。

問 健全な財政基盤の確立に向けて、行政の守備範囲や負担のあり方を見直すべきではないか。**答** 健全な財政運営を維持するためには、限られた財源を有効に活用しなければなりません。また、費用対効果、自助・共助のあり方などについての課題を抽出し、改善の方向性を検討する必要があります。行政経営推進プランの改定に早期に着手し、効果的かつ効率的な行政運営を推進します。**問** 今の時代には、人々が一丸となって現在の閉塞感を打開していく気概と志が必要と考える。人々の気概と志を育む社会基盤づくりを、今後どのように展開していくか。

答 地域との緊密な信頼関係を基礎に、下町らしさを活かしながら、地域の主体的な活動を一層促し、本区ならではの地域づくりを進めることが大切です。これからも、子育て支援や教育、健康、福祉など、区民生活に密着した施策を推進し、活力ある台東区をつくりあげていくために、全力で取り組んでいきます。

副区長について

問 国土交通省から山田副区長を迎え、2 年が経とうとしている。副区長は、まちづくりと観光の推進という重要な課題に精力的に取り組んできた。これまでの成果と、その成果をどのように発展継続していくの

か、所見を伺う。**答** 観光とまちづくりは、区民の視点で一体的に推進する必要があるとの認識に立ち、国政に携わり、広域的な視点と幅広い人脈を持つ、山田副区長を任命しました。新観光ビジョンの策定では、副区長を中心に組織の垣根を越えた検討を行い、今後 5 カ年の計画を取りまとめました。また、観光プロモーションの推進では、海外の旅行会社やメディアを招聘するなど、外国人観光客に本区の魅力を大いにアピールしました。さらに、東京スカイツリーの開業を視野に入れた事業を推進し、交通アクセスの充実や、隅田川水辺の活性化に取り組み、国内外から多くの方々が訪れる魅力あるまちづくりを進めてきました。そして、国政で培った経験を活かし、庁内の議論を大いに活性化させ、職員の意識改革を促進しました。今後も、専門性等の必要な課題については、適宜、外部から優秀な人材を招き、積極的に施策を展開していきます。

区の文化政策について

問 上野の山文化ゾーン連絡協議会の初代会長、故平山郁夫氏は、会長を退任する際、今後も上野の山から第一級の文化情報が世界に向けて発信されることを願うというメッセージを寄せた。この遺志を大切にして、上野の山文化ゾーンのさらなる発展を図り、世界に向けて PR すべきと考えるが、どうか。**答** 上野の山を世界に向けて発信するため、新たに英語版のパンフレットやインターネットによる情報の提供を行い、訪日外国人への PR を図るとともに、各国の大使館や観光関係団体へのプロモーションなどにも取り組んでいきます。

問 4 月に東京藝術大学大学美術館で開催する「コレクション展 朝倉文夫」は、氏の作品を展示し、本区の芸術文化の魅力を発信する絶好の機会である。新聞社やテレビなどのマスメディアの協力により、多くの人を呼び込むことが期待されるが、区はどのように対応するのか。**答** ポスターやホームページなどの従来の手法に加えて、区が主催する展覧会としては初めて、産経新聞社の後援により、開催告知や連載記事を掲載するほか、幅広くパブリシティを推進するなど、マスメディアの協力による PR を図っていきます。



台東区議会区民クラブ

こうの じゅんの すけ
河野 純之佐

地域主権について

問 ①従来より、国からの財源と権限の移譲が多くなる地域主権について、どのような考えを持っているか。②地域主権の実現に向けた国の改革に対して、どう対応するのか。**答** ①区民の暮らしを守るという基礎的自治体の役割を果たしていく上で、重要と認識しています。②国の動向を注視し、着実に対応できるよう体制を整えます。

行政経営推進プランについて

問 厳しい環境の中、行政経営の安定化を図るには、大胆な改革や発想の転換が必要である。どのような柱を立て、新しい行政経営推進プランを策定するのか。**答** 行財政基盤をさらに強固なものとし、将来にわたって区民生活を守るため、新たなプランを策定します。現プランの取り組み内容を検証するとともに、可能なものについては、全体の策定を待たず、先行して実施できるよう、早急に検討します。

東京スカイツリーへの対応について

問 ①東京スカイツリーの開業は、区内経済活性化に大きく寄与すると考える。区内の広範囲の地域が活性化するよう、どう取り組むのか。②周辺に大型商業施設ができるが、本区への影響をどう考えているか。③墨田区と協力して共同事業に取り組むべきではないか。**答** ①ツリーと本区をつなぐ新しい交通システムの検討や、新しい船着場を活かした舟運の強化、隅田公園内の遊歩道整備等を進めます。こうした施策は、新観光ビジョンの戦略プロジェクトにも位置づけて取り組んでいきます。②情報収集に努めると共に、ツリーを訪れた観光客に区内を回遊してもらえるよう、区内商工団体等と連携し、集客を図ります。③両区による検討組織を設け、共同連携について協議を重ねており、来年度から「台東・墨田観光アートプロジェクト」を実施します。

人にやさしいまちづくりについて

問 ①おもてなしの心を持って来街者を迎えることで、下町の心を持った「やさしいまち」という評価を得られると考える。こうした考えを様々な施策に取り入れることにより、さらに誘客が促進され、より一層賑わいと活力が生まれると考えるが、どうか。②来街者にやさしいまちづくりを実現するには、庁内で一元的に取り組む組織体制が必要と考えるが、どうか。**答** ①区内商店等を対象に、外国語講習会、接遇研修会等の開催や、「おもてなしハンドブック」の配付などの取り組みを行っています。今後も、人にやさしいまちづくりを進めていきます。②庁内に連絡会議を設け、基本理念や情報の共有化を図るとともに、組織を横断して施策を実施してきました。今後も庁内の連携を密にし、組織の枠にとらわれることなく施策を実施していきます。

教育施策について

問 ①⑦就学前教育のあり方の検討について、進捗状況と今後の見通しはどうか。④「幼児教育共通カリキュラム」の方向性と、現場でどう生かしていくのかを伺う。②⑦土曜授業の実施については各学校の判断を尊重することだが、実施基準を定めて一律に実施してはどうか。④土曜授業と土曜スクールを並行して実施せず、土曜授業だけに一本化してはどうか。**答** ①⑦小学校への円滑な接続が図られるよう、幼稚園・保育園・こども園・小学校の連携協議会を設置するとともに、プロジェクトチームを立ち上げ、総合的な取り組みを進めています。区の取り組みについては保護者等へ周知を図り、地域・家庭と教育委員会が一体となり就学前教育を充実していきます。④各園が、小学校入学までの子どもの育ちについて共通の認識をもち、生活習慣や集団行動を身に付ける保育を実践する具体的な指針として策定したいと考えます。策定したカリキュラムは、23年度以降、区立幼稚園・保育園・こども園の教育課程や保育課程に反映させていきます。②⑦地域や学校により、土曜日をスポーツ等に活用している場合もあるので、実施回数は学校長の判断としています。授業時数確保は大変重要であり、各学校の実態や保護者の意向等とともに東京都の方針の主旨も確認しながら検討していきます。④両方の制度に良さがあるので、当面は選択肢としながら、一本化については検討課題としたいと考えます。